

中国2009年1Qの経済指標は景気回復の兆しか？

中国経済センター主任研究員 井上和子

4月16日、中国国家统计局が発表した2009年第1四半期のGDP成長率は、08年第4四半期からさらに低下し6.1%になった。同期間には固定資産投資や自動車販売などに改善の兆しを示す指標も現れたが、輸出の大幅な減速が足を引っ張ったかたちである。08年下半年以降のマクロコントロールが奏効していることから一部には楽観的な見方も出てきたが、4月15日に開催された国務院常務会議では第1四半期の経済指標を踏まえ、経済が回復するには基礎はまだ固まっていないと厳しい見方を示した。

▶ 2009年第1四半期は6.1%成長

中国は03年以降毎年二桁成長を続けてきたが、四半期別GDP成長率では07年第2四半期をピークに伸びは減速し始め、08年第4四半期には対前年同期比6.8%に、09年第1四半期はさらに6.1%まで低下した（図表1）。6.1%は四半期ベースでGDP統計が発表されるようになった92年以来最も低い伸びである。しかし、温家宝首相は、「予想していた数値より良い」と評価しており、いかに政府の危機感が強かったかがわかる。

季節調整済データでは前期比GDP成長率は08年第4四半期を底に09年第1四半期は好転したとの見方があるなど、足元の情勢判断には多少差はあるが、外需の回復が不透明であることから総じて慎重な見方をしている。

▶ 固定資産投資に景気刺激策の効果

中国政府は08年11月に「4兆元景気刺激策」を発表し、先行投資のかたちで第4四半期のうちに1,000億元の投資を実行した。また、09-10年をカバーする「4兆元景気刺激策」は、国務院の指示によって全人代開催前に着工する案件は高速鉄道など重点インフラ建設に集中して投下され、快調なスタートを切った。

その結果、第1四半期の固定資産投資（名目）は前年同期比28.6%増と高い伸びとなった。これは、鉄鋼やセメントなどの業種で投資過熱が問題視された03年同年の同27.7%を上回っている。名目値から物価の影響を除くため工業製品工場出荷価格（第1四半期、前年同期比4.6%）を差し引くと、第1四半期の固定資産投資の伸びは極めて高いことがわかる。

「4兆元景気刺激策」の項目のうち資金配分が最も多い「鉄道、道路、空港、電力網など重点インフラ整備」に関連した固定資産投資の伸びは特に著しく、「交通運輸、倉庫、郵政業」の1-3月累計前年同期比は55.0%増、その内数である鉄道輸送業同102.0%増、都市公共交通同69.4%増などとなっている。

一方、08年固定資産投資額の約2割を占めた不動産開発投資は同20.9%増であったが、09年1-2月累計では同1.0%増と大

幅に鈍っている。しかし、住宅販売価格指数は下げ止まりの様相を見せ始め、不動産新規開発面積がプラスに転じるなど変化の兆しが見えている。

金融機関の新規貸出は08年5回にわたって実施された金利の引き下げと当局の行政指導の成果が表れ、4月末で5兆1,800億元と通年目標の5億元を超えている。そして、その一部は株価を押し上げ、不動産市場にも流れこんできたとの懸念が出ている。不動産販売が伸びれば耐久消費財の購入など幅広い波及効果が期待できることから政府も動向を重視しているが、不動産バブルが再燃すれば庶民の住宅購入が一層困難になり新たな不満の火種にもなりかねないことから、政府の対応は慎重である。

▶ 消費は伸びたが持続には懸念も

近年中国政府は投資と外需に牽引された成長パターンから、個人消費に支えられた内需中心のパターンへと転換を図ってきた。特に金融危機後は、農村に重点を置いた個人消費刺激策が講じられている（図表3）。

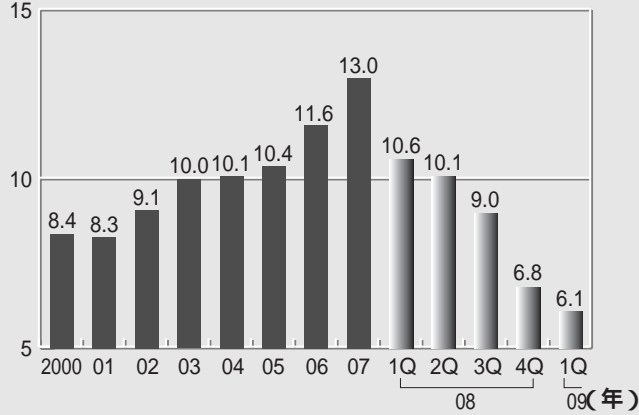
その結果、第1四半期の社会消費品小売売上額（名目）は前年同期比15.0%増、消費者物価が09年第1四半期はマイナスとなったことを加味すれば、実質は昨年同様の高い伸びと言える。内訳を都市部と農村部で見ると09年第1四半期の伸びはそれぞれ14.1%、17.0%と農村部が都市部を上回っている。

消費を代表する指標である自動車販売台数は、08年8月以降前年割れの月が続き第3四半期、第4四半期にそれぞれ前年同期比1.8%、6.1%となった。しかし、09年第1四半期には同5.1%増と反転した。自動車販売の中でも乗用車は第1四半期8.0%増と高い伸びを示し、特に自動車消費拡大策の購入税半減（10%→5%）の対象となる1,600cc以下の乗用車が乗用車販売総数の73%を占めるなど政策の効果が表れている。また、4月下旬開催された上海モーターショーは総展示面積が今年の2割増、来場者は10万人増えて60万人に達するなど市民の自動車購買意欲の高さを示している。なお本年2月以降、中国の月間自動車販売台数は米国を上回り世界最多となっている。

一方で懸念されるのは、収入の増勢がやや鈍っていることである。現政権は「三農（農業、農村、農民）問題」への取り組みに力を入れており、08年上半年には農村部の所得の伸びが都市部を上回る局面もあった。しかし、09年第1四半期では農村部の所得は伸び悩み、都市部との差は拡大している。農村家電普及策では対象品目の価格帯拡大や仕組みの簡素化などきめ細かい調整が行われ購入意欲を刺激しているが、肝心の収入面での購買力向上にはやや懸念がある。また、都市部登録失業率は

図表1 中国GDP成長率推移

(前年比、前年同期比%)



注：濃色部分は年ベース、淡色部分は四半期ベース期比
出所：中国国家統計局

図表3 農村の個人消費刺激策

政策(中国名)	対象と補助	経緯
家電の農村普及(家電下郷)	農民が政府指定品目の家電製品を購入する際に13%の補助提供。対象品目はカラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫、携帯電話に加え、温水器、パソコン、バイク、エアコンなどを追加。当初1世帯1品目を2品目まで可能に、09年4月テレビ、エアコンの対象価格帯を拡大。	07年から一部地域で試験的に開始したものを、品目を拡大し全国を対象に。
農村小売網整備(万村千鄉市場工程)	全国の村の50%、郷・鎮の70%をカバーする小売店「農家店」を開設するという農村流通網整備計画。既存26万店に年内に15万店を増設、物流センターは既存380カ所から1,300カ所以上に。農家店1店当たり4,000-6,000元の補助金を支給、物流センターには融資を受けた額の4-5%を補助。	05年から着手されてきたものを加速。
自動車の農村普及(汽車下郷)	1,600cc以下の乗用車に対する自動車購入税を10%から5%に半減。農家のオート三輪、低速トラックの軽トラックへの買い替えに購入価格の10%を財政補助。バイク購入に購入価格の13%を補助。対象は政府指定の車種。	10大産業政策「自動車産業」に示された、農村の自動車普及を重視している。

出所：新聞報道など

4.3%と08年末から0.1%ポイント上昇した。通年の目標である「4.6%以下」にはまだ余裕があるが、03年以来の悪化である。政府は全人代で、11年までに農村もカバーした医療保障制度を普及させることを目玉に8,500億元規模の改革を打ち出し、09年を中国の福祉元年とすべく取り組んでいる。将来への備えのために収入が消費に回りにくい構造から脱却するための長期的な取り組みである。また、農業・農民支援策として4月22日国务院常务会议では穀物生産、牧畜発展のための補助金、農村からの出稼ぎ労働者の就業促進などの8項目の措置を決定している。

大きく成長の足を引っ張った輸出の減速

金融危機の影響で中国の輸出は08年11月以降減速が明らかになった。それでも、08年第4四半期までは前年同期比プラスを維持してきたが、09年第1四半期はついに輸出・輸入ともに前年同期比マイナスに転じた。

輸出の仕向地別の伸びを見たのが図表4である。米国、香港、日本向け輸出は昨年より伸びが低下していたが、08年第3四半期まで好調に推移してきたEUやASEAN向けの輸出が急激に悪化したことが輸出の減退を一層加速させた。ここに取り上げた米国、EU、ASEAN、日本、香港合計で、08年は輸出総額の67.6%を占めた。世銀が3月31日に出した09年のGDP成長率は

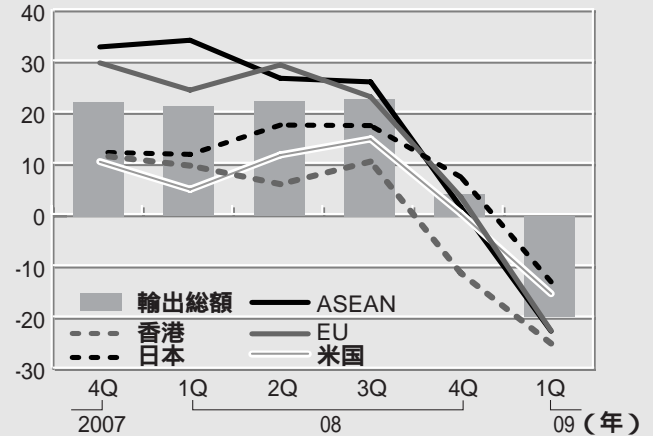
図表2 主要経済指標(対前年比、09年1Qは前年同期比)

指標	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年1Q
実質GDP成長率	%	10.4	11.6	13.0	9.0	6.1
工業生産付加価値額伸び率	%	16.4	16.6	18.5	12.9	5.1
固定資産投資(都市部)伸び率	%	27.2	24.5	25.8	26.1	28.6
社会商品小売売上額伸び率	%	12	13.7	16.8	21.6	15.0
自動車販売台数	万台	577	722	879	939	267 (+5.1%)
消費者物価上昇率CPI	%	1.8	1.5	4.8	5.9	0.6
工業製品工場出荷価格PPI	%	4.9	3.0	3.1	6.9	4.6
貿易収支	億ドル	1,019	1,774	2,622	2,955	623
輸出額	億ドル	7,620	9,691	12,180	14,285	2,455
伸び率	%	28.4	27.2	25.7	17.2	19.7
輸入額	億ドル	6,601	7,916	9,558	11,331	1,832
伸び率	%	17.6	20.1	20.8	18.5	30.9
対内直接投資額	億ドル	603	630	748	924	218 (20.6%)
外貨準備高(期末)	億ドル	8,189	10,663	15,300	19,500	19,537
M2伸び率(期末)	%	17.6	17.0	16.7	17.8	25.5
都市部登録失業率	%	4.2	4.1	4	4.2	4.3
人民元対ドルレート	期末	8.0702	7.8087	7.3046	6.8346	6.8230 (5月11日)

出所：中国統計年鑑、国家統計局発表

図表4 中国四半期別主要国・地域への輸出の伸び推移

(前年同期比%)



全世界 1.0%、米国 2.4%、日本 5.3%、EU(ユーロ圏) 2.7%、アジア開発銀行予測で香港 2.0%、シンガポール 5.0%、タイ 2.0%、マレーシア 0.2%など厳しい見通しとなっており、外需の回復にはまだ時間がかかるものとみられる。

商務部は4月15日「中小企業の国際市場開拓を支援する」「大型プラント輸出促進のため金融・保険などの側面支援を行う」「先進技術、環境保護、重要部品、重要一次製品の輸入を拡大し貿易均衡を図る」などの貿易支援策をとることを発表した。

中国にとって09年は建国60周年の節目の年であり、一定の経済成長は維持しなければならない。また、中国経済のプレゼンスの高まりから、成長の行方には国際的な注目も集まっている。現在いくつかの経済指標に改善の兆しが見えているのは、政府の景気刺激策に支えられた側面が大きい。中でも、急激な景気悪化を押しとどめるために行った重点インフラ建設に偏重した投入はかなり速いスピードで進んでおり、一部には資金が重複投資などに向かう懸念も出てきた。そのため、今後インフラ建設への投入は情勢を見ながらやや慎重に進められるであろう。

中国経済のこれからの課題は、財政で景気を支えながら自律的な成長軌道へとつなげることである。同時に産業構造調整や社会保障制度整備など「和諧社会(調和が取れた社会)」実現への構造的な取り組みも、一層本格化するものとみられる。